

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月5日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ノエビアホールディングス

【英訳名】 Noe v i r H o l d i n g s C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 俊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 荒 添 正 司

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 荒 添 正 司

【縦覧に供する場所】 東京本社  
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(百万円)	16,226	15,469	59,252
経常利益	(百万円)	4,063	3,425	12,247
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,555	1,358	7,226
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,353	1,625	7,120
純資産額	(百万円)	47,203	47,740	52,946
総資産額	(百万円)	78,511	78,921	83,330
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	45.53	39.78	211.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.9	60.2	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,571	3,446	10,191
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	831	278	2,067
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,100	6,798	6,287
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,304	26,863	30,448

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2019年10月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み緩やかな回復を続けているものの、海外経済の不確実性などにより、景気の動向は不透明に推移しました。

当社グループが事業を展開する国内外の市場においては、消費者の多様な潜在需要が見込まれる一方で、当第1四半期では消費増税による消費動向減退の影響を受けました。

このような環境の中、中期経営計画のテーマ「グループ各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高15,469百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益3,382百万円（同15.9%減）、経常利益3,425百万円（同15.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,358百万円（同12.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 化粧品事業

化粧品事業は、売上高12,150百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益3,717百万円（同14.1%減）となりました。

カウンセリング化粧品の売上は、低調に推移しました。セルフ化粧品の売上は、堅調に推移しました。

#### 医薬・食品事業

医薬・食品事業は、売上高2,863百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益348百万円（同2.2%減）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、売上高456百万円（前年同期比24.6%減）、セグメント利益27百万円（前年同期のセグメント損失は22百万円）となりました。

#### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,409百万円減少し、78,921百万円となりました。主に、現金及び預金が3,583百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ796百万円増加し、31,180百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が428百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,205百万円減少し、47,740百万円となりました。主に、前期末配当6,831百万円による減少と、親会社株主に帰属する四半期純利益1,358百万円により、利益剰余金が5,472百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は60.2%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の30,448百万円に比べ3,584百万円減少し、26,863百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は3,446百万円（前年同期比124百万円の収入減）となりました。主に、税金等調整前四半期純利益3,425百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は278百万円（前年同期比552百万円の支出減）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出276百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は6,798百万円（前年同期比697百万円の支出増）となりました。主に、配当金の支払6,770百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、231百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,156,623	34,156,623	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま ず。
計	34,156,623	34,156,623	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	34,156,623	-	7,319	-	1,830

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,151,800	341,518	-
単元未満株式	普通株式 4,823	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,156,623	-	-
総株主の議決権	-	341,518	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,739	27,155
受取手形及び売掛金	10,827	11,434
商品及び製品	7,050	6,630
仕掛品	98	124
原材料及び貯蔵品	1,494	1,402
未収入金	3,309	2,355
その他	537	616
貸倒引当金	36	26
流動資産合計	54,021	49,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,946	4,873
機械装置及び運搬具（純額）	2,451	2,230
土地	13,713	13,713
リース資産（純額）	1,227	1,201
建設仮勘定	614	710
その他（純額）	261	263
有形固定資産合計	23,213	22,992
無形固定資産		
のれん	302	294
ソフトウェア	114	105
その他	78	76
無形固定資産合計	494	476
投資その他の資産		
投資有価証券	1,522	1,730
繰延税金資産	2,542	2,490
その他	1,567	1,559
貸倒引当金	32	21
投資その他の資産合計	5,600	5,758
固定資産合計	29,309	29,228
資産合計	83,330	78,921



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,704	3,132
リース債務	112	139
未払金	2,968	3,004
未払法人税等	2,150	1,434
賞与引当金	101	60
返品調整引当金	360	390
その他	1,237	2,453
流動負債合計	9,634	10,616
固定負債		
リース債務	1,217	1,161
長期預り保証金	13,371	13,237
繰延税金負債	469	523
退職給付に係る負債	5,315	5,266
その他	375	375
固定負債合計	20,749	20,563
負債合計	30,383	31,180
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
利益剰余金	44,875	39,402
自己株式	0	0
株主資本合計	52,193	46,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861	1,006
為替換算調整勘定	218	142
退職給付に係る調整累計額	109	101
その他の包括利益累計額合計	534	761
非支配株主持分	218	258
純資産合計	52,946	47,740
負債純資産合計	83,330	78,921

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	16,226	15,469
売上原価	5,700	5,461
売上総利益	10,526	10,008
販売費及び一般管理費	6,504	6,626
営業利益	4,021	3,382
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	6
為替差益	-	7
その他	39	28
営業外収益合計	47	44
営業外費用		
為替差損	5	-
その他	0	1
営業外費用合計	5	1
経常利益	4,063	3,425
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	4,065	3,425
法人税、住民税及び事業税	2,364	1,996
法人税等調整額	112	39
法人税等合計	2,477	2,035
四半期純利益	1,588	1,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,555	1,358

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	1,588	1,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	144
為替換算調整勘定	39	83
退職給付に係る調整額	0	7
その他の包括利益合計	235	235
四半期包括利益	1,353	1,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,323	1,586
非支配株主に係る四半期包括利益	29	39

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,065	3,425
減価償却費	406	392
のれん償却額	0	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	20
賞与引当金の増減額(は減少)	34	40
返品調整引当金の増減額(は減少)	27	30
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	22	49
受取利息及び受取配当金	7	8
為替差損益(は益)	1	0
固定資産除売却損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	653	582
たな卸資産の増減額(は増加)	82	504
仕入債務の増減額(は減少)	349	419
預り保証金の増減額(は減少)	134	134
その他	669	1,331
小計	4,605	5,275
利息及び配当金の受取額	6	7
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,040	1,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,571	3,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7	27
定期預金の払戻による収入	7	27
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	833	276
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	831	278
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	6,071	6,770
その他	28	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,100	6,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,397	3,584
現金及び現金同等物の期首残高	28,701	30,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,304	1 26,863

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	- 百万円	76百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 売上高の季節的変動  
前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)  
(株)ノエビアでは、「スキンケアフェア」(冬、夏)を実施するため、その期間に対応する連結会計期間の売上高及び利益の比重が高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	25,374百万円	27,155百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	69百万円	291百万円
現金及び現金同等物	25,304百万円	26,863百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	6,148	180	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	6,831	200	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	12,495	3,125	605	16,226	-	16,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	41	41	41	-
計	12,495	3,125	646	16,268	41	16,226
セグメント利益又は損失( )	4,328	355	22	4,661	640	4,021

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 640百万円の内訳は、セグメント間取引消去176百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 816百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	12,150	2,863	456	15,469	-	15,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	62	62	62	-
計	12,150	2,863	518	15,531	62	15,469
セグメント利益	3,717	348	27	4,092	710	3,382

(注) 1 セグメント利益の調整額 710百万円の内訳は、セグメント間取引消去190百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 901百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45.53円	39.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,555	1,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,555	1,358
普通株式の期中平均株式数(株)	34,156,567	34,156,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	6,831百万円
1株当たりの金額	200円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月3日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 免 和 久
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 崎 充 弘
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。